

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊藤 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 大野 弘道

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5250-8161

平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	584,795	△6.6	33,074	63.3	36,179	92.3	21,670	—
21年3月期第2四半期	626,409	—	20,251	—	18,814	—	△4,855	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	31.05	—
21年3月期第2四半期	△6.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,082,057	642,851	56.1	870.20
21年3月期	1,057,786	618,654	55.3	838.51

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 607,319百万円 21年3月期 585,234百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	8.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180,000	△0.9	49,000	20.0	49,000	89.0	10,000	—	14.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	700,032,654株	21年3月期	700,032,654株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,122,478株	21年3月期	2,083,299株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	697,928,952株	21年3月期第2四半期	698,453,448株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月14日に公表しました平成22年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

3. 本資料の発表日現在、公認会計士によるレビューは未了です。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響により、企業収益が大幅に悪化し、所得の減少や雇用環境の悪化により、個人消費も低迷しました。

世界経済につきましては、アジアでは中国等の一部の国・地域の景気は持ち直しつつあるものの、米国・欧州の景気は後退し、引き続き深刻な状況となりました。

食品業界におきましても、景気後退を背景として消費者心理が冷え込むなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境の下、味の素グループは、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、グループ全体であらゆるレベルでの革新活動を推進し、需要の創造や新市場の開拓、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を416億円下回る5,847億円（前年同期比93.4%）となったものの、利益面では、営業利益は前年同期を128億円上回る330億円（前年同期比163.3%）、経常利益は前年同期を173億円上回る361億円（前年同期比192.3%）、四半期純利益は216億円となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

（国内食品事業）

国内食品事業の売上高は、前年同期を154億円下回る3,204億円（前年同期比95.4%）、営業利益は前年同期を50億円上回る126億円（前年同期比167.0%）となりました。油脂およびコーヒー類は売上げを伸ばしましたが、本年1月末をもってチルド乳製品の取扱いがなくなったことや国内飲料の減収により、売上げは前年同期をやや下回りました。営業利益は、高騰していた原材料価格の下落もあり大幅な増益となりました。

家庭用調味料・加工食品につきましては、「ほんだし®」の売上げは前年同期をわずかに上回り、コンソメの売上げは順調に推移し、中華だし類の売上げは好調に推移しました。うま味調味料「味の素®」の売上げは前年同期並みとなりました。スープ類および「Cook Do®」（クックドゥ）の売上げは、前年同期をやや下回りました。マヨネーズ類の売上げは、「ピュアセレクト® ローカロリー コクうま カロリー55%カット」の伸長もあり、好調に推移しました。ケロッグ製品の売上げは、前年同期並みとなりました。

業務用調味料・加工食品につきましては、外食支出の落込む状況でしたが、売上げは前年同期並みとなりました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類および天然系調味料の売上げは、前年同期をやや下回りました。

甘味料・栄養食品につきましては、家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは前年同期をわずかに上回りました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」は、粉状製品およびゼリードリンクタイプともに売上げは前年同期を下回りました。

弁当・惣菜等のデリカの売上げは堅調に推移し、ベーカリー製品の売上げは、前年同期並みとなりました。

冷凍食品につきましては、食の安心・安全を脅かす事件の影響による低迷から回復途中にある市況の中、家庭用は主力品の「ギョーザ」および「やわらか若鶏から揚げ」は順調に売上げを伸ばしたものの、「エビシューマイ」の売上げは前年同期をわずかに下回り、一部の弁当用商品や米飯類等が苦戦し売上げが前年同期を下回ったため、家庭用全体の売上げは前年同期を下回りました。業務用は、景気の減退や新型インフルエンザの影響等に伴う外食市場の低迷がありましたが、大手需要家との取組みが奏功し、売上げは前年同期をわずかに上回りました。

飲料につきましては、国内飲料において「カルピスウォーター®」等の乳性飲料が前年同期並みとなりましたが、夏場の天候不順の影響が大きく、エビアン事業での提携解消などの影響もあり、全体では前年同期の売上げを下回りました。

油脂につきましては、前年同期の売上げを大きく上回りました。

コーヒー類の売上げにつきましては、堅調に推移しました。

（海外食品事業）

海外食品事業の売上高は、前年同期を238億円上回る1,041億円（前年同期比129.8%）、営業利益は前年同期を94億円上回る161億円（前年同期比240.8%）となりました。加工用うま味調味料の事業区分をアミノ酸事業から変更したことに加え、加工用うま味調味料の売上げが好調に推移したことにより、大幅な増収となり、営業利益は原材料価格の下落もあり、大幅な増益となりました。なお、加工用うま味調味料の事業区分を変更した影響額は、従来の方法と比較して、売上高が248億円増加し、営業利益が64億円増加しております。

調味料につきましては、アジアでは、「味の素®」の販売が好調に推移し、家庭用風味調味料の販売も大幅に伸ばしましたが、為替の影響により前年同期並みの売上げとなりました。米州では、南米における家庭用風味調味料の販売は好調に推移しましたが、為替の影響により売上げは前年同期を下回りました。欧州・アフリカでは、西アフリカ

諸国の家庭用「味の素®」の販売が大幅に伸長しましたが、為替の影響により売上げは前年同期を下回りました。

加工食品につきましては、アジアでは、缶コーヒー「Birdy®」（バーディ）および即席麺の販売は好調に推移しましたが、為替の影響により売上げは前年同期をやや下回りました。

加工用うま味調味料につきましては、食品加工業向け「味の素®」は、全地域での値上げを実施した結果、国内の売上げは前年同期を大幅に上回りましたが、海外では為替の影響が大きく、また、市場の在庫影響等により販売数量が前年同期を下回ったため、各地域の売上げは前年同期を下回りました。核酸は、為替の影響を受けたものの、海外大手需要家向けを中心に値上げを推進しつつ販売数量も伸長し、売上げは前年同期を大幅に上回りました。

（アミノ酸事業）

アミノ酸事業の売上高は、前年同期を486億円下回る909億円（前年同期比65.2%）、営業利益は、前年同期を65億円下回る1億円の営業損失となりました。加工用うま味調味料の事業区分を海外食品事業に変更したことに加え、競争激化、為替影響および需要回復の遅れ等の影響を受け、大幅な減収、減益となりました。なお、加工用うま味調味料の事業区分を変更した影響額は、従来の方法と比較して、売上高が248億円減少し、営業利益が65億円減少しております。

飼料用アミノ酸につきましては、リジン、スレオニン、トリプトファンいずれも販売数量は前年同期を上回りましたが、販売単価が大幅に下回りました。売上げは、スレオニン、トリプトファンは前年同期を上回ったものの、リジンが前年同期を大幅に下回り、全体として売上げは前年同期を大幅に下回りました。

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、国内での売上げは前年同期並みでしたが、海外では、為替の影響もあり、欧州および北米の売上げが前年同期を下回り、全体として前年同期を下回りました。

医薬中間体につきましては、基幹製品の販売が前年度をもって満了したことに加え、為替の影響もあり、前年同期の売上げを大きく下回りました。

甘味料につきましては、加工用甘味料の売上げは、国内およびアジアは前年同期を大きく上回りましたが、欧州・中南米が大幅に下回った結果、全体として前年同期を大幅に下回りました。南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」（リフレスコ ミッド）は、販売は順調に推移しましたが、為替の影響により、前年同期の売上げを大きく下回りました。

化成品につきましては、化粧品原料の売上げは、国内は前年同期をやや下回り、海外では前年同期を下回り、全体としては前年同期を下回りました。アミノ酸化粧品「Jino®」（ジーノ）は前年同期の売上げを上回り、順調に推移しました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは前年同期を大幅に下回りました。

（医薬事業）

医薬事業の売上高は、前年同期を18億円下回る410億円（前年同期比95.6%）、営業利益は、前年同期を11億円下回る55億円（前年同期比83.2%）となりました。自社販売製品の売上げは前年同期をわずかに上回りましたが、提携販売品の売上げが前年同期を下回ったことから、全体として減収、減益となりました。

自社販売製品では、電解質輸液「ソリタ®-T」等の輸液類が前年同期の売上げを下回りましたが、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」および、成分栄養剤「エレンタール®」の売上げが堅調に推移しました。提携販売品では、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが順調に推移し、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」の売上げも前年同期をわずかに上回りましたが、糖尿病治療薬「ファスティック®」の売上げは前年同期を下回りました。

（その他）

その他の事業の売上高は、前年同期を4億円上回る282億円（前年同期比101.6%）、営業利益は、前年同期を9億円上回る18億円（前年同期比209.2%）となりました。

（消去又は全社）

当区分の営業利益は、主に当社の管理部門にかかる費用および一部の研究所費用、ならびに当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額の増減から構成されています。当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期から49億円増加し29億円のマイナスとなりましたが、その増加の内訳は、原価差異のたな卸資産への配賦額の変動が主なものです。各事業セグメントで発生している原価差異は、損サイド（不利差異）となりました。「消去又は全社」で認識している当該原価差異のたな卸資産への配賦相当額は益サイド（有利差異）となりました。発生した原価差異の主なものは、前連結会計年度末の在庫評価について、当連結会計年度において標準原価を見直したことに伴う、評価替差異であります。なお、加工用うま味調味料の事業区分を変更した影響により、従来の方法と比較して、営業利益が92百万円増加しております。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

（日本）

日本の売上高は、アミノ酸事業、国内食品事業を中心に全体として前年同期を238億円下回る4,125億円

(前年同期比94.5%)、営業利益は前年同期を26億円下回る149億円(前年同期比85.0%)となりました。

(アジア)

アジアの売上高は、海外食品事業を中心に全体として前年同期を20億円下回る781億円(前年同期比97.4%)、営業利益は前年同期を85億円上回る147億円(前年同期比237.7%)となりました。

(米州)

米州の売上高は、アミノ酸事業、海外食品事業を中心に全体として前年同期を93億円下回る501億円(前年同期比84.3%)、営業利益は前年同期を13百万円下回る29億円(前年同期比99.5%)となりました。

(欧州)

欧州の売上高は、アミノ酸事業を中心に全体として前年同期を63億円下回る439億円(前年同期比87.5%)、営業利益は前年同期を18億円上回る31億円(前年同期比238.6%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状況

当第2四半期末の総資産は、前期末の1兆577億円に対して242億円増加し1兆820億円となりました。これは主として特許・商標等の取得により無形固定資産が増加したことや、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加したことによるものです。

有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの新規発行があったこと等により、前期末に比べて61億円増加し、1,555億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動等から、前期末に比べて241億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は6,073億円となり、自己資本比率は56.1%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、482億円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が347億円、減価償却費が267億円であった一方、法人税等の支払額が84億円、売上債権やたな卸資産等の運転資本が支出となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形固定資産の取得等により416億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億円の支出となりました。コマーシャル・ペーパーの増加200億円があった一方、配当金の支払額55億円、短期借入金の減少136億円、長期借入金の返済による支出16億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ30億円増加し708億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗と直近の為替、原燃料価格の状況を踏まえ、通期の業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月14日に公表しました平成22年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク「(4) 法的規制の影響」を以下のとおり変更しております。

(4) 法的規制等の影響

当社グループは、国内においては食品衛生法、薬事法や環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けていると共に、事業を展開している各国の法的規制、たとえば、事業・投資の許可、輸出入規制や外国為替管理法の規制、関税・その他税金にかかわる法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、また法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性もあります。これらの法的規制等に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び主な連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び主な連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び主な連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

② ヘッジ会計の方法の変更

従来、外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引をヘッジ対象とする為替予約については、時価評価を行い、損益処理を行うこととしておりましたが、第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用し、要件を充たす取引について、繰延ヘッジ処理を行う方針であります。

これは、当社における為替変動リスクの管理方針を改訂したことに伴い、当該リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、該当する取引がなかったため、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,964	69,569
受取手形及び売掛金	193,027	189,384
有価証券	196	647
商品及び製品	101,975	102,957
仕掛品	9,540	9,143
原材料及び貯蔵品	37,555	35,239
繰延税金資産	16,456	15,904
その他	28,980	30,733
貸倒引当金	△960	△940
流動資産合計	459,734	452,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351,550	336,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	△189,667	△183,227
建物及び構築物(純額)	161,882	153,433
機械装置及び運搬具	521,663	516,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△380,823	△372,031
機械装置及び運搬具(純額)	140,839	144,206
土地	100,527	100,146
建設仮勘定	11,244	22,122
その他	66,740	63,898
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,469	△50,840
その他(純額)	14,270	13,058
有形固定資産合計	428,764	432,966
無形固定資産		
のれん	36,604	39,121
その他	40,412	22,247
無形固定資産合計	77,017	61,369
投資その他の資産		
投資有価証券	85,983	82,485
長期貸付金	621	624
繰延税金資産	13,447	14,277
その他	18,018	14,593
貸倒引当金	△1,530	△1,169
投資その他の資産合計	116,541	110,811
固定資産合計	622,322	605,146
資産合計	1,082,057	1,057,786

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,146	95,085
短期借入金	13,565	26,706
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,073	3,056
未払法人税等	8,114	8,328
賞与引当金	5,608	4,919
役員賞与引当金	160	131
その他	67,963	83,278
流動負債合計	234,631	221,506
固定負債		
社債	69,987	84,987
長期借入金	32,420	33,607
繰延税金負債	29,707	29,419
退職給付引当金	50,140	47,856
役員退職慰労引当金	1,119	1,315
環境対策引当金	291	216
その他	20,907	20,223
固定負債合計	204,574	217,625
負債合計	439,205	439,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,720	182,723
利益剰余金	405,187	389,100
自己株式	△2,406	△2,378
株主資本合計	665,365	649,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△328	△1,517
繰延ヘッジ損益	△111	220
為替換算調整勘定	△57,606	△62,777
評価・換算差額等合計	△58,046	△64,074
少数株主持分	35,532	33,419
純資産合計	642,851	618,654
負債純資産合計	1,082,057	1,057,786

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	626,409	584,795
売上原価	440,966	392,345
売上総利益	185,442	192,450
販売費及び一般管理費	165,191	159,376
営業利益	20,251	33,074
営業外収益		
受取利息	743	426
受取配当金	526	537
持分法による投資利益	1,994	1,775
為替差益	—	1,929
その他	1,778	2,228
営業外収益合計	5,042	6,897
営業外費用		
支払利息	2,864	1,893
為替差損	1,766	—
その他	1,847	1,899
営業外費用合計	6,479	3,792
経常利益	18,814	36,179
特別利益		
過年度損益修正益	—	998
固定資産売却益	557	—
契約変更による未払費用取崩益	—	1,437
解約金	560	—
その他	733	388
特別利益合計	1,851	2,823
特別損失		
固定資産除却損	710	2,190
減損損失	13,443	—
その他	1,762	2,108
特別損失合計	15,916	4,298
税金等調整前四半期純利益	4,749	34,704
法人税等	8,344	9,932
少数株主利益	1,260	3,101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,855	21,670

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,749	34,704
減価償却費	28,292	26,771
減損損失	13,443	—
のれん償却額	2,994	2,502
引当金の増減額 (△は減少)	△474	3,505
受取利息及び受取配当金	△1,269	△963
支払利息	2,864	1,893
持分法による投資損益 (△は益)	△1,994	△1,775
固定資産除売却損益 (△は益)	196	2,190
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,750	△2,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,502	6,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,755	△1,289
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	△8,647
契約変更による未払費用取崩益	—	△1,437
その他	3,997	△3,917
小計	33,796	57,101
利息及び配当金の受取額	2,060	1,669
利息の支払額	△3,335	△2,126
法人税等の支払額	△6,460	△8,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,060	48,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,863	△21,023
有形固定資産の売却による収入	666	69
無形固定資産の取得による支出	△1,581	△20,823
その他	△173	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,952	△41,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	285	△13,626
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	20,000
長期借入れによる収入	2,180	6
長期借入金の返済による支出	△1,558	△1,611
社債の発行による収入	34,986	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△5,584	△5,575
自己株式の取得による支出	△784	△34
自己株式の売却による収入	243	4
その他	△422	△2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,346	△2,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△947	△516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,493	3,049
現金及び現金同等物の期首残高	83,164	67,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	358	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,029	70,840

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	335,883	80,239	139,562	42,973	27,750	626,409	—	626,409
(2) セグメント間の 内部売上高	4,557	1,072	11,622	75	28,775	46,104	(46,104)	—
計	340,440	81,312	151,185	43,049	56,526	672,513	(46,104)	626,409
営業費用	332,891	74,592	144,809	36,390	55,633	644,316	(38,158)	606,157
営業利益	7,548	6,720	6,376	6,658	892	28,197	(7,945)	20,251

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ペーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,976百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「国内食品」の営業費用が323百万円、「海外食品」の営業費用が2百万円、「医薬」の営業費用が57百万円増加し、「消去又は全社」の営業費用が26百万円減少しております。また営業利益は「国内食品」で323百万円、「海外食品」で2百万円、「医薬」で57百万円減少し、「消去又は全社」で26百万円増加しております。

(注) 5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「国内食品」の営業費用が0百万円、「海外食品」の営業費用が33百万円増加し、「アミノ酸」の営業費用が71百万円減少しております。また、営業利益は「国内食品」で0百万円、「海外食品」で33百万円減少し、「アミノ酸」で71百万円増加しております。

(注) 6. 有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「国内食品」の営業費用が510百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が141百万円、「医薬」の営業費用が56百万円、「消去又は全社」の営業費用が0百万円減少し、「その他」の営業費用が0百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で510百万円、「海外食品」で0百万円、「アミノ酸」で141百万円、「医薬」で56百万円、「消去又は全社」で0百万円増加し、「その他」で0百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	320,443	104,125	90,932	41,086	28,207	584,795	—	584,795
(2) セグメント間の 内部売上高	3,351	3,804	8,587	88	28,634	44,465	(44,465)	—
計	323,794	107,930	99,519	41,174	56,842	629,261	(44,465)	584,795
営業費用	311,191	91,748	99,687	35,633	54,973	593,234	(41,513)	551,721
営業利益又は営業損失 (△)	12,603	16,182	△167	5,540	1,868	36,027	(2,952)	33,074

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート®」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル®」、冷凍食品、飲料、油脂、コーヒー類等
海外食品	「味の素®」、風味調味料、即席麺、飲料、食品加工業向け「味の素®」、核酸系調味料等
アミノ酸	飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,106百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 各事業区分に属する製品の変更

当社は組織の見直しを行い、これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「アミノ酸」に含めていた加工用うま味調味料を「海外食品」に変更しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「海外食品」の売上高が27,727百万円（うち外部顧客に対する売上高は24,835百万円）、「消去又は全社」の売上高が2,482百万円（うち外部顧客に対する売上高に与える影響はありません）、それぞれ増加し、「アミノ酸」の売上高が30,210百万円（うち外部顧客に対する売上高は24,835百万円）減少しております。また、「海外食品」の営業費用が21,265百万円、「消去又は全社」の営業費用が2,390百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」の営業費用が23,655百万円減少しております。その結果、「海外食品」の営業利益が6,462百万円、「消去又は全社」の営業利益が92百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」の営業利益が6,555百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	436,430	80,218	59,479	50,280	626,409	—	626,409
(2) セグメント間の内部売上高	19,172	14,426	12,600	2,770	48,970	(48,970)	—
計	455,603	94,645	72,079	53,051	675,379	(48,970)	626,409
営業費用	438,037	88,436	69,121	51,721	647,316	(41,159)	606,157
営業利益	17,566	6,208	2,957	1,329	28,062	(7,811)	20,251

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,976百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業費用が383百万円増加し、「消去又は全社」の営業費用が26百万円減少しております。また、営業利益は「日本」で383百万円減少し、「消去又は全社」で26百万円増加しております。

(注) 5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「アジア」の営業費用が40百万円、「米州」の営業費用が21百万円増加し、「欧州」の営業費用が97百万円減少しております。また、営業利益は「アジア」で40百万円、「米州」で21百万円減少し、「欧州」で97百万円増加しております。

(注) 6. 営業費用の配分方法の変更

従来、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用等は「日本」の項目に含めておりましたが、管理方法を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「消去又は全社」に含めております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業費用が7,811百万円減少し、「消去又は全社」の営業費用が7,811百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で7,811百万円増加し、「消去又は全社」で7,811百万円減少しております。

(注) 7. 有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業費用が708百万円、「消去又は全社」の営業費用が0百万円減少しております。また、営業利益は「日本」で708百万円、「消去又は全社」で0百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	412,551	78,149	50,117	43,977	584,795	—	584,795
(2) セグメント間の内部売上高	15,518	12,414	11,256	1,721	40,911	(40,911)	—
計	428,070	90,563	61,373	45,699	625,707	(40,911)	584,795
営業費用	413,141	75,802	58,429	42,526	589,901	(38,179)	551,721
営業利益	14,928	14,761	2,944	3,172	35,806	(2,731)	33,074

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,106百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	91,999	61,652	53,177	206,828
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	626,409
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	9.8	8.5	33.0

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	86,935	53,235	41,850	182,020
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	584,795
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	9.1	7.2	31.1

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。